

「意見交換会」開く



昨年の10月10日に開いた都議会自民党PTとの「意見交換会」

東京ビル政連(佐々木浩二理事長)は昨年10月10日、都議会自民党の「入札・契約制度改革プロジェクトチーム」(川口、高島なおき座長)と「意見交換会」を行ない、入札を巡る問題を中心に業界が直面している現状や課題について説明や要望を行いました。この意見交換会は、同PTからの「ビルメン業における現状を知りたい」との要請により設定されたもので、「交換会」には高島座長や宇田川聡史氏など5名の都議が出席。当政連からは佐々木理事長と佐藤博副理事長、鈴木雅之幹事長が出席しました。

入札制度や障がい者雇用で

自民党PTに業界の現状説明

この「PT」は、都では建物維持管理(清掃・設備保守)も対象として入札の現状と問題点を指摘することにも、都への改善策と

また、この日の「意見交換会」では、①障がい者雇用問題②入札制度改革③防災協定④公契約

のビルメン協同組合に対する「特例認定発注」や、杉並区の「特別支援学校生徒に対する一貫した支援システム」を紹介しました。

格業者を排除できるのかという質問や、都職員の中には「汚れたらやり直させればよい」という風潮が蔓延して

目的に社会保険労務士による立入り調査の導入の動きも始まっているなどの動向を説明しました。

この制度について政連側から、現在、いくつかの区において、契約建物における「労働環境の確保」を認

この制度に対してPT側からは、「千葉県・野田市の最低賃金保証のような制度であれば不要と考

こうしてこの日の「意見交換会」は、相互の問題意識を率直に出し合い、そして隔意のない意見交換が行いま

25年度の入札は、深刻と落札金額との差は6億5046万円という膨大な額となっています。

この「資料」は、ビル管理ジャーナル社(本社・東京発行)の「東京都・神奈川県・千葉県・埼玉県・平成24年度建物維持管理入札結果」によるものです。

こうして、この3つの業種のトータルでは、予

障がい者雇用問題
当政連から、東京協会が実施している都庁舎フロアを使った「障がい者雇用管理調査事業」が進んでおり、また「障がい者清掃指導員講習」に取り組んでいることなどを報告するとともに、都に期待

この「PT」は、都では建物維持管理(清掃・設備保守)も対象として入札の現状と問題点を指摘することにも、都への改善策と

この制度について政連側から、現在、いくつかの区において、契約建物における「労働環境の確保」を認

この制度に対してPT側からは、「千葉県・野田市の最低賃金保証のような制度であれば不要と考

こうしてこの日の「意見交換会」は、相互の問題意識を率直に出し合い、そして隔意のない意見交換が行いま

25年度の入札は、深刻と落札金額との差は6億5046万円という膨大な額となっています。

この「資料」は、ビル管理ジャーナル社(本社・東京発行)の「東京都・神奈川県・千葉県・埼玉県・平成24年度建物維持管理入札結果」によるものです。

こうして、この3つの業種のトータルでは、予

こうして、この3つの業種のトータルでは、予

平成24年度 東京都財務局建物維持管理入札結果

年度	24年度			23年度		
	建物管理	設備保守	警備・受付	建物管理	設備保守	警備・受付
総入札件数	37	47	28	43	51	29
落札件数 (比率)	37 (100.0)	47 (100.0)	28 (100.0)	43 (100.0)	50 (98.0)	29 (100.0)
入随件数 (比率)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	1 (2.0)	0 (0.0)
対目途額 落札比率						
90%以上 (比率)	2 (5.4)	8 (17.0)	4 (14.3)	4 (9.3)	9 (17.6)	4 (13.8)
90%未満 (比率)	35 (94.6)	39 (83.0)	24 (85.7)	39 (90.7)	42 (82.4)	25 (86.2)
落札率 (%)	55.9	72.1	65.0	63.5	74.7	65.2

東京都の「平成25年度建物維持管理入札」の「シーズン」が近づいてきました。例年だと1月下旬には財務局を「入札の季節」に突

この表の中で特に注目されるのは、①建物管理②設備保守③警備・受付の3業務とも、「落札率」(予定価格総額に対する落札金額総額の比率)が23年度を下回り、とりわけ建物管理は7.6%も低下したことで、落札率が60%台を下回ったという点。これを金額に換算すると、37物件の落札金額総額が8億2450万2944円であったため、予定価格総額は14億7496万544円。予定価

建物管理が50%台に

24年度 落札率が3業務とも低落

入札結果

この「資料」は、ビル管理ジャーナル社(本社・東京発行)の「東京都・神奈川県・千葉県・埼玉県・平成24年度建物維持管理入札結果」によるものです。

こうして、この3つの業種のトータルでは、予

この「資料」は、ビル管理ジャーナル社(本社・東京発行)の「東京都・神奈川県・千葉県・埼玉県・平成24年度建物維持管理入札結果」によるものです。

こうして、この3つの業種のトータルでは、予